

総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

事業期間 H20 ～ H22

担当部局	部局名	公立おがた総合病院
	課室名	事務室

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）		
基本施策ID	基本 施 策 名	
1 - 1 - 2	誰もが安心できる医療体制を整える	
重点施策ID	重 点 施 策 名	
- - -		

2. 事業名等				
事業名	病院健康管理等事業(国民健康保険保健事業)	事業区分	②	①新規 ②継続 ③その他 ()
細事業名		実施形態	①	①毎年 ②隔年 ③その他 ()
事業主体	公立おがた総合病院		①	①直営 ②指定管理 ③委託
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務			④その他 ()
実施期間	平成 17 年度 ～ 平成 22 年度	根拠法規		
各種の計画への反映（＝根拠計画）			事業ID	34002

3. 事業の内容等					
事業の背景 地域に信頼され愛される中核病院として今後も存続していくために、診療だけではなく、保健・医療・福祉が連携した事業にも積極的取り組む必要がある。	補助事業	名 称	国民健康保険調整交付金 (国保特別会計への一般財源として)		
		補助率	国	県	その他
	起 債 の 種 類		1/1	1/	1/
		①			
②					
事業の目的及び対象		③			
		事業概要			
		病院において、次の保健事業を実施する。 ①糖尿病教室事業 ②健康相談事業 ③特定保健指導事業 ④訪問看護事業。			
		前年度の評価			
【目的】 公立病院が中核となり、保健・医療・福祉が連携した包括的なサービスを進めることにより、市民の健康の保持増進を図る。		評価結果に基づき見直した内容			
【対象】 市民(市国保対象者)		E			
		維持			

4. 予算・決算の状況								(単位：千円)
財源内訳		H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
予 算	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	4,868	3,130	4,086	1,207	3,000	3,000	3,000
	一般財源							
	計	4,868	3,130	4,086	1,207	3,000	3,000	3,000
決 算	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	4,868	3,130	4,086				
	一般財源							
	計	4,868	3,130	4,086				

5. 実績及び達成目標等													
過去3年間の事業実績と課題													
平成17年度			平成18年度			平成19年度			課 題				
【実績】 ①糖尿病教室事業 延べ104人 ②健康相談事業 延べ261人 ③栄養相談事業 延べ176人ほか			【実績】 ①糖尿病教室事業 延べ28人 ②健康相談事業 延べ216人 ③訪問看護事業 延べ69人			【実績】 ①糖尿病教室事業 延べ9人 ②健康相談事業 延べ251人 ③訪問看護事業 延べ42人			財源を国保調整交付金としているが、制度改正等により国からの財源が確保できなくなった場合の病院財源からの支出が課題。				
達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値													
活動指標		糖尿病教室、健康相談、訪問看護、母親学級等の開催件数											
効率指標		前年度決算額＞当該年度決算額 ⇒ 平成21年度は、コスト評価（経済性、効率性、効果性）を実施する。											
成果指標		延べ実施人数										単 位	
												人	
年 度	H 17		H 18		H 19		H 20		H 21		H 22		備 考
種 別	人数		人数		人数		人数		人数		人数		
目標値					302		320		340		360		
実績値	703		313		302								
達成率					100.0%								
備 考													

総合計画／実施計画書 兼 事業評価シート

評価対象年度 H19 年度

評価実施年度 H20 年度

担当部局	部局名	公立おがた総合病院
	課室名	事務室

6. 前年度の事業評価					評価に関する視点	
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。		
理由	国保直診施設の果たすべき使命として、これまで一般市民に対する健康教育や健康相談事業、訪問看護事業等の健康管理事業を実施し、今年度からは新たに特定保健指導事業を実施している。今年度から始まった医療費適正化計画や国による積極的な在宅医療の推進を踏まえたこれらの事業は、今後も継続して取り組んでいくものである。					
行政の 関与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	5	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。		
理由	地域の中核医療機関として公立病院が果たすべき使命を考えると、行政の関与は今後においても必要。					
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。		
理由	公立病院である以上、病院健康管理等事業の実施主体は行政である。					
事業の 効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。		
理由	糖尿病教室事業や健康相談事業、訪問看護事業等の健康管理事業を実施することにより、市民の健康に対する啓蒙活動や疾病の早期予防、在宅における医療活動の普及を広めてきた。このことは、市民の健康づくりに対する認識や医療費削減等に対し大きな成果となってきた。本事業の継続は、このような成果だけでなく、市民の勤労意欲の向上や生活基盤の安定化等にも繋がることから、まちづくりへの費用対効果も大きいものである。					
事業の 予算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	3	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。		
理由	事業を継続していくためには現状予算は必要である。ただし、現在の財源の一部である交付金制度は減額傾向にあり、今後は病院一般財源からの予算措置の検討が必要となってくる。					
人体 員制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。		
理由	病院健康管理等事業の購入担当としては、現在の人員は適正である。					
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。		
理由	事業の必要性を考えた時には、事業を現状の規模で継続していくことが必要である。					
その他、特記事項		事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
院 長	事務長	主 幹	担当者	内線 3833 E-mail @bungo-ohno.jp		